

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月25日

【事業年度】 第85期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

【会社名】 ニッタ株式会社

【英訳名】 Nitta Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 新田元庸

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理、総務CSR担当 永矢敏則

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区桜川四丁目4番26号

【電話番号】 06 6563 1211

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営管理、総務CSR担当 永矢敏則

【縦覧に供する場所】 ニッタ株式会社東京支店  
(東京都中央区銀座8丁目2番1号)

ニッタ株式会社名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目17番23号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	39,095	51,593	54,438	50,782	56,489
経常利益 (百万円)	1,643	5,426	5,708	4,893	7,736
当期純利益 (百万円)	921	4,706	4,764	3,848	5,721
包括利益 (百万円)		2,835	4,157	6,808	10,943
純資産額 (百万円)	51,499	52,633	55,929	61,417	71,540
総資産額 (百万円)	68,340	71,613	74,597	78,566	90,954
1株当たり純資産額 (円)	1,697.25	1,775.73	1,885.73	2,086.04	2,425.96
1株当たり当期純利益 (円)	30.75	157.99	162.83	131.75	197.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.4	72.6	74.0	77.0	77.4
自己資本利益率 (%)	1.8	9.2	8.9	6.7	8.7
株価収益率 (倍)	48.49	9.46	9.33	13.50	9.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,603	4,521	7,865	6,993	7,671
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,362	1,868	2,665	2,428	1,303
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	444	2,747	1,278	1,666	1,148
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,804	8,519	12,409	15,481	21,241
従業員数 (名)	1,912	2,068	2,085	2,098	2,127

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 第81期、第82期、第83期、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	29,478	40,697	41,626	37,804	40,215
経常利益 (百万円)	1,204	5,469	4,839	4,466	6,812
当期純利益 (百万円)	2,304	4,861	4,452	3,947	6,040
資本金 (百万円)	8,060	8,060	8,060	8,060	8,060
発行済株式総数 (千株)	30,272	30,272	30,272	30,272	30,272
純資産額 (百万円)	35,608	38,805	42,606	46,047	51,654
総資産額 (百万円)	51,143	55,639	59,370	61,095	67,488
1株当たり純資産額 (円)	1,188.41	1,326.13	1,456.03	1,587.11	1,780.40
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	26.00 (10.00)	30.00 (13.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	76.92	163.17	152.17	135.14	208.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	69.6	69.7	71.8	75.4	76.5
自己資本利益率 (%)	6.7	13.1	10.9	8.9	12.4
株価収益率 (倍)	19.38	9.16	9.98	13.16	9.24
配当性向 (%)	20.8	15.9	19.7	22.2	16.8
従業員数 (名)	902	942	1,035	1,019	1,003

(注) 1 売上高には、消費税等は含めておりません。

2 第81期、第82期、第83期、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
明治18年3月	創業者新田長次郎が大坂府西成郡難波村久保吉（現 大阪市浪速区）において製革業を開始
明治21年5月	日本で最初の動力伝動用革ベルトを製造
明治42年6月	(資)新田帯革製造所を設立
昭和20年2月	大阪市浪速区久保吉町1281番地(現 浪速区久保吉二丁目)に(株)新田帯革製造所(現 ニッタ(株))を設立(資本金6,000千円)
昭和34年4月	取扱商品の拡大を図るため販売部門を分離独立し新田産業(株)を大阪市に設立
昭和36年1月	土地の有効利用を図るため(株)芦原自動車教習所(現・連結子会社)を大阪市浪速区に設立
昭和40年6月	商号を新田ベルト(株)に変更
昭和43年7月	米国サムエル・ムアー社と合併会社(有)ニッタ・ムアーカンパニー(平成4年1月にニッタ・ムアー(株)に組織変更)を大阪市東区(現 中央区)に設立
昭和43年11月	工場を奈良県大和郡山市へ移転(奈良工場)
昭和44年4月	事業の一元化を図るため新田産業(株)を吸収合併
昭和46年1月	米国ユニロイヤル社と合併会社ユニッタ(株)(現 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株))(現・関連会社)を大阪市東区(現 中央区)に設立
昭和57年11月	商号をニッタ(株)に変更、同時に本店を大阪市東区(現 中央区)へ移転
昭和58年6月	(有)ニッタ・ムアーカンパニー(現・ニッタ(株))の工場を三重県名張市へ移転(名張工場)
昭和58年11月	米国ロデール社と合併会社ロデール・ニッタ(株)(現 ニッタ・ハース(株))(現・関連会社)を大阪市東区(現 中央区)に設立
平成2年10月	日本証券業協会に店頭登録
平成7年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成9年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部銘柄に指定
平成10年3月	本店を大阪市浪速区へ移転
平成21年7月	ニッタ・ムアー(株)を吸収合併
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合

### 3 【事業の内容】

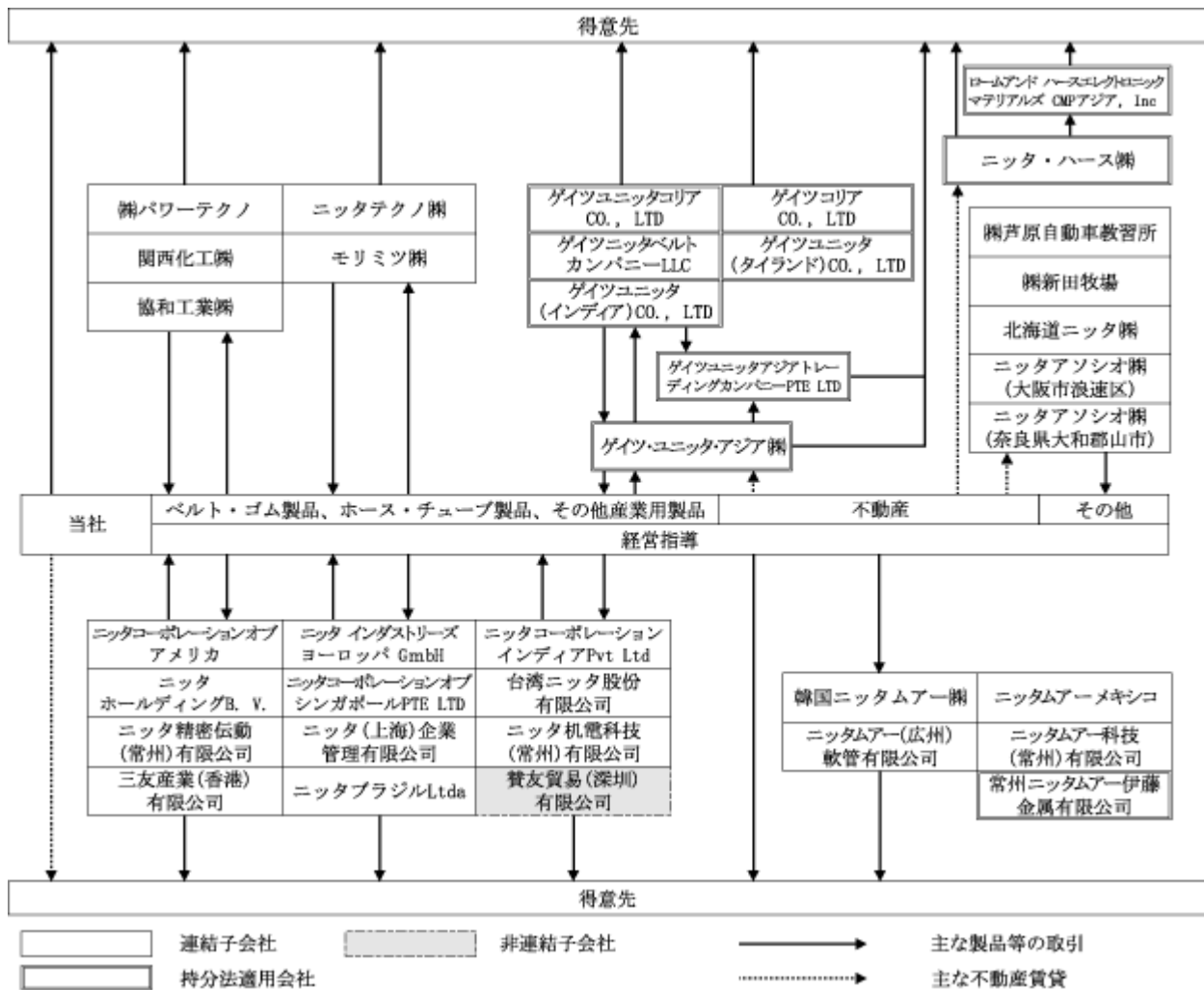
当社及び当社の関係会社(当社、子会社26社及び関連会社10社(平成26年3月31日現在)により構成)においては、ベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品、不動産、経営指導を主たる事業としております。

各事業における当社及び主要関係会社の位置づけ等は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

事業	主要製品	地域	会社名
ベルト・ ゴム製品	ベルト製品 搬送用製品 ゴム製品	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	ニッタコーポレーションオブアメリカ、ニッタホールディングB.V.、ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH、ニッタコーポレーションオブシンガポールPTE LTD、三友産業(香港)有限公司、ニッタ精密伝動(常州)有限公司、贛友貿易(深圳)有限公司、ニッタ(上海)企業管理有限公司、ニッタコーポレーションインディアPvtLtd、ニッタブラジルLtda
	歯付ベルト、Vベルト オートテンショナー、 プーリ等	国内	ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)
		海外	ゲイツコリアCO.,LTD、ゲイツユニッタコリアCO.,LTD、ゲイツニッタベルトカンパニーLLC、ゲイツユニッタ(タイランド)CO.,LTD、ゲイツユニッタ(インドア)CO.,LTD、ゲイツユニッタアジアトレーディングカンパニーPTE LTD
ホース・ チューブ 製品	樹脂ホース・チューブ製品 金具及びフィッティング	国内	当社、(株)パワーテクノ、ニッタテクノ(株)、関西化工(株)
		海外	韓国ニッタムアー(株)、ニッタムアー科技(常州)有限公司、ニッタムアーメキシコ、ニッタムアー(広州)軟管有限公司、常州ニッタムアー伊藤金属有限公司
その他産 業用製品	空調製品 メカトロ・センサ製品 通信機器、電子機器	国内	当社、モリミツ(株)、協和工業(株)
		海外	台湾ニッタ股份有限公司、ニッタ机电科技(常州)有限公司、
	精密研磨用パッド 精密研磨用スラリー他	国内	ニッタ・ハース(株)
		海外	ロームアンドハースエレクトロニックマテリアルズCMPアジア, Inc
不動産		国内	当社
経営指導		国内	当社
その他		国内	当社、北海道ニッタ(株)、(株)新田牧場、(株)芦原自動車教習所、ニッタアソシオ(株)(大阪市浪速区)、ニッタアソシオ(株)(奈良県大和郡山市)

- (注) 1 ニッタ光電(上海)有限公司は、平成25年6月に売却しております。  
2 ニッタ机电科技(上海)有限公司は、平成26年1月に清算終了しております。  
3 三友産業(香港)有限公司は、当連結会計年度より重要性の観点から連結の範囲に含めております。  
4 ニッタアソシオ(株)(奈良県大和郡山市)は、平成26年2月に設立により連結の範囲に含めております。  
5 ニッタアソシオ(株)(大阪市浪速区)は、平成26年4月1日付けで当社が吸収合併しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ニッタコーポレーション オブアメリカ (注)2	アメリカ ジョージア州	百万US\$ 11	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
ニッタムアー科技(常州)有限 公司	中国 江蘇省常州市	百万RMB 59	ホース・チュー ブ製品事業	100.0	当社製品の販売、同社製品 の仕入
台湾ニッタ股份 有限公司	台湾 台北市	百万NT\$ 50	その他産業用製 品事業	100.0	当社製品の販売、同社製品 の仕入及び経営指導
韓国ニッタムアー(株) (注)3	韓国 慶北龜尾市	百万WON 450	ホース・チュー ブ製品事業	50.0	当社製品の販売、同社製品 の仕入 役員の兼任等... 1名
(株)パワーテクノ	東京都葛飾区	50	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
ニッタテクノ(株)	広島市南区	10	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
関西化工(株)	神戸市長田区	20	ベルト・ゴム製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
協和工業(株)	東京都中央区	30	その他産業用製 品事業	100.0	当社製品の販売及び経営指 導
その他17社					
(持分法適用関連会社)					
ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)	大阪市浪速区	380	ベルト・ゴム製 品事業	49.0	当社製品の販売・当社所有 建物の賃貸及び同社製品の 仕入販売 役員の兼任等... 1名
ニッタ・ハース(株)	大阪市浪速区	50	その他産業用製 品事業	50.0	当社所有建物の賃貸 役員の兼任等... 1名
その他8社					

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当いたします。  
3 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ベルト・ゴム製品事業	614
ホース・チューブ製品事業	802
その他産業用製品事業	345
不動産事業	0
経営指導事業	0
その他	146
全社(共通)	220
合計	2,127

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は少数のため省略しております。  
2 不動産事業及び経営指導事業におきましては、専従者がいないためそれぞれ0名としております。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,003	42.5	17.6	6,237

セグメントの名称	従業員数(名)
ベルト・ゴム製品事業	311
ホース・チューブ製品事業	290
その他産業用製品事業	181
不動産事業	0
経営指導事業	0
その他	1
全社(共通)	220
合計	1,003

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社では、事務・技術職で構成されたニッタ職員組合と技能職等で構成されたニッタ労働組合が組織されております。その他、北海道ニッタ㈱の従業員で構成されたニッタ労働組合が組織されております。

なお、組合員数は、平成26年3月31日現在で合計810人であり、労使関係について特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、米国では景気回復傾向が続き、欧州経済も債務危機による後退局面から持ち直しに転じました。一方、中国では経済成長に鈍化傾向がみられるほか、新興国でも景気拡大の速度は緩やかなものとなりました。

また、わが国内経済は、超円高の修正や株価の上昇などが追い風となり、企業収益が改善し設備投資が増加するなど緩やかな景気回復局面が続きました。

当社グループの主要需要業界におきましては、自動車業界は、輸出環境の改善を背景に国内生産が堅調に推移し、海外でも北米やアジア等の需要が増加しました。また、自動車や半導体業界などの設備投資の回復により工作機械メーカーや半導体製造装置業界なども堅調でした。金融機器業界も、欧州やアジア地区での需要が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比57億6百万円増（11.2%増）の564億8千9百万円となりました。

損益面では、継続的な原価低減努力や円高修正の影響もあり、営業利益は、28億4千万円と前連結会計年度比18億7千3百万円（193.7%増）の増益となりました。

また、持分法適用会社の業績も堅調に推移したこと及び円高修正の影響もあり持分法投資利益が前連結会計年度比10億7千8百万円増加しました。この結果、経常利益は、77億3千6百万円と前連結会計年度比28億4千3百万円の増益（58.1%増）となりました。当期純利益は、57億2千1百万円と前連結会計年度比18億7千3百万円の増益（48.7%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ベルト・ゴム製品事業

主力のベルト製品（受注額120億9千万円、前期比7.9%増、当社単独ベース）は、海外では、繊維機械向けや金融機器向け製品が、欧州やアジア地区で堅調に推移しました。国内では、食品機械向けの樹脂搬送用ベルトが比較的堅調でした。また、半導体・液晶業界の設備投資の回復に伴い半導体装置メーカーや関連のロボット分野向けが堅調に推移しました。ゴム製品（受注額50億2千9百万円、前期比0.2%減、当社単独ベース）も、工作機械向けのシール製品が回復、一方、関連会社向けのゴム素材製品は低調に推移しました。ベルト・ゴム製品の生産規模は、116億8千9百万円（前期比5.9%増・販売価格ベース、当社単独ベース）となりました。

以上の結果、売上高は228億9千8百万円と前連結会計年度比26億6千万円の増加（13.1%増）となりました。セグメント利益は、18億2千9百万円と前連結会計年度比4億4千5百万円の増加（32.2%増）となりました。

#### ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品（受注額156億6千3百万円、前期比9.2%増、当社単独ベース）のうち、建設機械、産業車両向け油圧ホース製品は、国内外ともに堅調に推移しました。また、一般空圧市場及び半導体・液晶業界向けチューブ製品も設備投資の回復により堅調に推移しました。自動車部品では、国内ではトラック向けエアブレーキ製品が、海外では自動車用燃料チューブが堅調に推移しました。ホース・チューブ製品の生産規模は、156億9千6百万円（前期比7.9%増・販売価格ベース、当社単独ベース）となりました。

以上の結果、売上高は221億8千7百万円と前連結会計年度比33億5千7百万円の増加（17.8%増）となりました。セグメント利益は、18億4千7百万円と前連結会計年度比13億3百万円の増加（239.8%増）となりました。

#### その他産業用製品事業

空調製品（受注額28億2千4百万円、前期比3.2%減、当社単独ベース）では、半導体・液晶関連業界向けは堅調に推移しましたが、一般ビル用途は低調でした。メカトロ・センサ製品（受注額20億6百万円、前期比5.0%増、当社単独ベース）では、自動車業界の設備投資の回復を背景に堅調に推移しました。また感温性粘着テープは、海外でのセラミックコンデンサー業界の需要が低調でした。

以上の結果、売上高は82億4千3百万円と前連結会計年度比3億8千3百万円の減少（4.4%減）となりました。セグメント損失は、2億2千6百万円と前連結会計年度比1千1百万円の改善となりました。

#### 不動産事業

一部テナントの退去や賃料改定の影響により、売上高は10億5百万円と前連結会計年度比4千6百万円の減少(4.4%減)となりました。セグメント利益は、3億7千6百万円と前連結会計年度比3千7百万円の減少(9.0%減)となりました。

#### 経営指導事業

経営指導の対象となる関連会社の主要ユーザの業界が堅調に推移したため、売上高は9億1百万円と前連結会計年度比2千7百万円の増加(3.2%増)となり、セグメント利益は、7億1千万円と前連結会計年度比4千6百万円の増加(7.0%増)となりました。

#### その他

「その他」の区分に含まれる自動車運転免許教習事業や北海道における山林事業で構成されるその他の事業の売上高は12億5千2百万円と前連結会計年度比9千1百万円の増加(7.9%増)となり、セグメント利益は、2千3百万円と前連結会計年度比3百万円の減少(13.5%減)となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ57億6千万円増加し、212億4千1百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の69億9千3百万円の収入に対し、76億7千1百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の24億2千8百万円の支出に対し、13億3百万円の支出となりました。これは主に関係会社の有償減資による収入があったことや投資有価証券の取得が減ったこと等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の16億6千6百万円の支出に対し、11億4千8百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得が減ったことによるものです。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は、必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

## 3 【対処すべき課題】

### (1) 当面の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、わが国では、足許は依然厳しいものの、輸出環境の改善や経済対策、金融政策の効果などを背景に企業のマインド改善により徐々に景気回復へ向かうことが予想されます。海外においても、依然として欧州債務問題など景気の下振れリスクは存在するものの、米国経済やアジア地区での緩やかな景気の回復傾向がうかがえます。

このような環境下において、当社グループは、中長期経営計画『V2020』の3年目としてなすべき諸施策を確実に実施してまいります。

### (2) 株式会社の支配に関する基本方針

#### 基本方針の内容及びその取組み(概要)

当社取締役会は、上場会社である当社の株式は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の賛同を得ずに、一方的に大規模買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しております。

当社の財務及び事業の方針を決定する者の在り方としては、当社の経営理念、経営指針、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合において、これを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、同時に買収防衛策の内容についても株主の皆様にお諮りし、ご承認いただいております。また、本買収防衛策の有効期間は2年間としておりましたので、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策（有効期間は、中期経営計画「09-11」に合わせて、2年から3年に変更）を継続しており、さらに、平成24年6月26日開催の第83期定時株主総会において、新たに策定した中長期経営計画『V2020』に合わせて継続しております。

なお、その概要は次のとおりであります。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、(1)事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提出すること、(2)当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後、大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしてあります。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

具体的な取組みに対する当社取締役の判断及びその理由

に記載した当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を向上させるための具体的方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本対応方針は、当社取締役会から独立した組織として独立委員会を設置し、対抗措置の発動・不発動の判断の際には取締役会にこれに必ず諮問することとなっていること、本対応方針の有効期間は3年であり、その継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっていること等その内容において公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

買収防衛策に関する指針及び適時開示規則との整合性

本対応方針は平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」（以下、「買収防衛指針」といいます。）に定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保、事前開示・株主意思の原則及び必要性・相当性の原則）のすべてを充足しており、買収防衛指針に完全に沿った内容となっております。

また、本対応方針は、平成20年6月30日に経済産業省が設置する企業価値研究会から公表された「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容にも十分配慮したものととなっております。

加えて、本対応方針は、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨にも合致するものとなっております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績および財務の状況等に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には以下のよう  
なものがあります。

また、以下の記載で文中にある将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社が判断したものであ  
ります。

##### (1) 業界の動向及び為替変動等の影響

当社グループの主要製品はベルト・ゴム製品、ホース・チューブ製品、その他産業用製品等で構成されており、  
当社グループの経営成績は、工作機械、建設機械、精密機械、自動車業界、電子・半導体等の動向ならびに為替変  
動等の影響を受ける可能性があります。

##### (2) 関連会社の業績変動

当社グループは、国内外の子会社以外にも米国企業等と合併で出資している持分法適用会社を有しております。  
これらの持分法適用会社は、自動車業界、電子・半導体等への依存度が高く、業界動向によって収益が悪化した場  
合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 製品の品質等による業績変動

当社グループは高品質の製品の提供をめざし、厳格な品質保証体制及び納入体制を構築しており、品質管理の徹  
底を図っております。しかしながら、予期せぬ事情により、製品納入の遅れや製品の欠陥等が発生する可能性があ  
ります。このような製造上の問題が発生した場合、損害賠償等の負担により、当社グループの業績に影響を与える  
可能性があります。

##### (4) 外的要因による業績変動

当社グループにおいては、地震、台風等の自然災害の発生、その他の理由によるトラブルの発生や、また、海外  
子会社においては、所在地各国の予期し得ない政治情勢、法規制、税制などの変更やテロ、戦争その他の要因によ  
る社会的混乱によって業績と財務状況に影響を受ける可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 技術提携契約

平成26年3月31日現在における重要な技術提携契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	相手先の所在地	契約品目	契約の内容	契約期間
ニッタ㈱ (当社)	トランスノルム システム ゲーエムベーハー TRANSNORM SYSTEM GmbH	ドイツ	ベルトカーブ コンベヤ	コンベヤ機器及びシステム の製造技術等の導入契約	平成26年1月1日 から 平成27年12月31日
"	テクスキャン インク TEKSCAN, INC	米国	圧力分布測定セ ンサ	圧力分布測定センサシス テムの製造技術等の導入契約	平成24年2月3日 から 平成29年2月2日
"	ランデック コーポレーション LANDEC CORPORATION	米国	工業用接着剤	感熱ポリマーの製造技術等 の導入契約	平成7年3月14日 から 平成27年3月31日

#### 6 【研究開発活動】

当社並びにグループ各社は、長期的な収益力強化のため、技術開発の重視、高付加価値素材の探求、設計から製  
品化までの一貫した研究体制の確立を基本として、新材料に関する基礎研究及びその応用研究と新技術、更には生  
産技術全般の開発まで幅広く進めております。

当社グループの研究開発活動では、既存事業分野の関連技術と製品開発活動に関しては、当社各事業部及びグ  
ループ各社の技術部門によりそれぞれ該当分野別に推進されております。新規製品・新規事業開発に関しては、当  
社テクニカルセンターに開発研究グループを設け、新材料・新技術の開発およびコア技術の集積と向上に向けて各  
事業部と連携して研究活動を行なっております。

平成24年に開始した中長期経営計画『V2020』の2年目に当たる当連結会計年度も、各開発テーマの製品化促進を  
中心課題としてテクニカルセンターの運営を行いました。また、グループ全体の技術戦略の議論を行う技術戦略会  
議を新たに設け、MOT(Management of Technology)を積極的に活用して、グループ全体の技術戦略を迅速な経営  
判断の元で、実行する体制を整えました。

新規製品の調査・企画立案に関しては、同センター内の開発企画グループを中心に、調査段階から各事業部と連携した研究開発テーマの発掘に努めると共に、提案型のマーケティング手法を導入することで、潜在的な市場ニーズの発掘を通して新規事業の創出、新製品の企画立案に取り組んでおります。

グローバルな知的財産権の確保と維持強化に関しては、同センター内の知的財産グループが担当しており、特許情報分析ツール等を活用することによって当社の技術戦略立案をサポートしております

当連結会計年度の研究開発費は15億9千8百万円であり、「ベルト・ゴム製品事業」、「ホース・チューブ製品事業」、「その他産業用製品事業」に投入しております。

(1) ベルト・ゴム製品事業

当社テクニカルセンターを中心に、ベルト・ゴム製品の主要材料であるゴムや高分子材料の基礎的な物性研究と新規材料創出の研究を進め、当社及び各グループ会社の既存製品群に展開・応用しております。

当連結会計年度の主な成果としては、新たな機能と付加価値を持ったエラストマー材料の開発などがあります。当事業に関わる研究開発費は3億1千万円であります。

(2) ホース・チューブ製品事業

当社ニッタ・ムアーカンパニーを中心に、樹脂ホース・チューブ及び継手の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果は、一般産業用新継手の開発、半導体設備用途の新たなチューブ・継手の開発、商用車エアブレーキ配管用の軽量化継手の開発・新材料構成によるチューブの開発、ディーゼル排気ガス規制に伴う新たな配管の開発に取り組みました。また、新しい配管市場を探索し商品開発を計画しております。当事業に関わる研究開発費は5億6千4百万円であります。

(3) その他産業用製品事業

当社テクニカルセンターでは、国内及び米国、欧州等の技術コンサルタント(技術調査サテライト)を活用して新規事業の「種」となる技術情報の調査・探索を行い、自社での技術開発(錬成)を経て、既存の事業分野はもちろんのこと、それ以外の分野へも新規に参入・展開を目指して鋭意研究開発を進めております。当連結会計年度の主な成果は、様々な応用が期待できるカーボンナノチューブ分散・付着技術の開発、当社及びグループ会社の製品に用いるポリマー合成技術開発、高度な洗浄空間を提供するフィルタ技術の開発等があります。また国内外の大学・公的研究機関・民間企業等と共同研究、あるいは委託研究を行うことで、研究開発から製品化への期間短縮化を図っております。当事業に関わる研究開発費は7億2千4百万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当社は円滑な事業活動の遂行のため健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末における資産合計は909億5千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて123億8千8百万円の増加となりました。流動資産は466億3百万円となり90億1千7百万円の増加となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加と現金同等物等の増加によるものです。固定資産は443億5千1百万円となり33億7千万円増加しました。そのうち有形固定資産は167億4千2百万円と10億2千6百万円増加しました。無形固定資産は5億1千万円と6千2百万円の減少となりました。投資その他の資産は270億9千8百万円と、24億6百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の負債合計は194億1千4百万円と22億6千5百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金、繰延税金負債の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は715億4千万円となり101億2千2百万円の増加となりました。主な要因は当期純利益57億2千1百万円による利益剰余金の増加と為替換算調整勘定が円高修正でプラスに働いた事によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.0%から77.4%となりました。

期末発行済株式数(自己株式控除後)に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の2,086.04円から2,425.96円となりました。

## (2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、米国では景気回復傾向が続き、欧州経済も債務危機による後退局面から持ち直しに転じました。一方、中国では経済成長に鈍化傾向がみられるほか、新興国でも景気拡大の速度は緩やかなものとなりました。わが国においては、超円高の修正や株価の上昇などが追い風となり、企業収益が改善し設備投資が増加するなど緩やかな景気回復局面が続きました。

当社の主要需要業界におきましては、自動車業界は、輸出環境の改善を背景に国内生産が堅調に推移し、海外でも北米やアジア等の需要が増加しました。また、自動車や半導体業界などの設備投資の回復により工作機械メーカーや半導体製造装置業界なども堅調でした。金融機器業界も、欧州やアジア地区での需要が堅調に推移しました。

この結果、売上高は前連結会計年度比57億6百万円増（11.2%増）の564億8千9百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加や原価低減を主因に前連結会計年度比26億3百万円増（21.4%増）の147億6千万円となりました。

営業利益は、継続的なコスト削減活動により、前連結会計年度比18億7千3百万円増（193.7%増）の28億4千万円となりました。営業外収益では、持分法投資利益が前連結会計年度比10億7千8百万円増（31.5%増）の45億2百万円となりました。

特別損失では、固定資産除売却損が7千万円計上されております。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比31億3百万円増（69.0%増）の75億9千9百万円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額、少数株主利益を差し引いた当期純利益は前連結会計年度比18億7千3百万円増（48.7%増）の57億2千1百万円となりました。

また1株当たり当期純利益は197.20円（前連結会計年度比65.45円増）、自己資本当期純利益率は自己資本の増加もあり、8.7%（前連結会計年度比2.0ポイント増）となりました。

なお、事業別の売上高及び営業利益の概況については、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕に記載しております。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より6億7千8百万円増加の76億7千1百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益や仕入れ債務の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より11億2千4百万円減少の13億3百万円の支出となりました。これは主に関係会社の有償減資による収入があったことや投資有価証券の取得が減少したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度より5億1千8百万円減少の11億4千8百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得と長期借入金の返済が減少したことによるものです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、ベルト・ゴム製品事業、ホース・チューブ製品事業等に16億1百万円の設備投資を実施しました。

セグメントの設備投資は、次のとおりであります。

##### ベルト・ゴム製品事業

ベルト製品の生産設備の増強を中心に6億3千万円の設備投資をしました。

##### ホース・チューブ製品事業

ホース・チューブ製品の生産設備の増強を中心に4億4千2百万円の設備投資をしました。

##### その他産業用製品事業

接着剤製品の生産設備の増強を中心に1億6千3百万円の設備投資をしました。

##### 不動産事業

賃貸用建物の改修を中心に5千3百万円の施設投資を実施しました。

##### 経営指導事業

経営指導事業は、特定の設備投資はありません。

##### その他

山林事業や自動車運転事業を中心に7千6百万円の施設投資を実施しました。

##### 全社資産

建物の改修工事を中心に2億3千6百万円の設備投資を実施しました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (大阪市浪速区)	ベルト・ゴム製品事業 ホース・チューブ製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	統括業務・営業 及び賃貸施設	1,328		18	92 (8)	1,438	103
奈良工場 (奈良県大和郡山市)	ベルト・ゴム製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	生産設備及び 賃貸施設	2,532	768	249	412 (71)	3,964	563
名張工場 (三重県名張市)	ホース・チューブ製品事業	生産設備	529	382	101	671 (40)	1,684	229
東京支店 (東京都中央区)	ベルト・ゴム製品事業 ホース・チューブ製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	営業及び賃貸 施設	1,950	1	6	0 (0)	1,959	65
名古屋支店 (名古屋市中村区)	ベルト・ゴム製品事業 ホース・チューブ製品事業 その他産業用製品事業 不動産事業	営業及び賃貸 施設	1,167	7	13	8 (0)	1,197	21

(注) 1 建設仮勘定は含めておりません。

2 金額には、消費税等を含めておりません。

3 奈良工場には、ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)(関連会社)に貸与中の建物及び構築物476百万円を含んでおります。

(2) 在外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
ニッタコーポレーションオブアメリカ	アトランタ工場 (アメリカジョージア州)	ベルト・ゴム製品事業	生産設備	512	87	1	125 (62)	726	76
ニッタ精密伝動(常州)有限公司	常州工場 (中国江蘇省)	ベルト・ゴム製品事業	生産設備	264	571	8	[10]	845	95
ニッタムアー科技(常州)有限公司	常州工場 (中国江蘇省)	ホース・チューブ製品事業	生産設備	148	279	12	[24]	440	230

(注) 1 建設仮勘定は含めておりません。

2 ニッタ精密伝動(常州)有限公司及びニッタムアー科技(常州)有限公司の土地は、連結会社以外から賃借しており、その面積は[ ]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定し、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、重要な設備の新設等の計画は、下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手及び 完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
ニッタ(株)	奈良工場(奈良県大和郡山市)	ベルト・ゴム製品事業	ゴム練用設備	679	126	自己資金	平成25年 4月	平成26年 12月
ニッタ(株)	奈良工場(奈良県大和郡山市)	ベルト・ゴム製品事業	ゴム練用建物	218		自己資金	平成25年 9月	平成26年 5月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,272,503	30,272,503	東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数は100株でありま す。
計	30,272,503	30,272,503		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	52,100	30,272,503	44	8,060	44	7,608

(注) 新株予約権(ストックオプション)の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	26	155	135	1	3,331	3,678	
所有株式数(単元)		63,950	1,261	93,485	64,857	1	79,071	302,625	10,003
所有株式数の割合(%)		21.13	0.42	30.89	21.43	0.00	26.13	100.00	

- (注) 1 自己株式1,259,509株は、「個人その他」の欄に12,595単元、「単元未満株式の状況」の欄9株を含めて記載しております。  
2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,438	10.88
新田ゴム工業(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,842	9.38
アイビーピー(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	2,301	7.60
合同会社オンガホールディングス	堺市堺区中三国ヶ丘町1丁目3-36	1,430	4.72
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,270	4.19
ニッタ(株)	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	1,259	4.16
NORTHERN TRUST CO AVFC RE NORTHERN TRUST GUERNSEY IRISH CLIENTS (常代) 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UNITED KINGDOM 東京都中央区日本橋3丁目11-1	1,107	3.65
ニッタ取引先持株会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	1,096	3.62
JP MORGAN CHASE BANK 385166 (常代) (株)みずほ銀行決済営業部	25 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5JP, UNITED KINGDOM 東京都中央区月島4丁目16-13	690	2.28
ニッタ共栄会	大阪市浪速区桜川4丁目4-26	586	1.93
計		16,023	52.93

- (注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 3,438千株  
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) 1,270千株  
2 フィデリティ投信株式会社から平成26年1月10日付の変更報告書および平成26年1月15日付の訂正報告書の写しの送付があり、平成25年12月31日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号城山トラストタワー	1,470	4.86

- 3 三井住友信託銀行株式会社から平成26年2月6日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年1月31日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,828	6.04
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	53	0.18
計		1,882	6.22

- 4 シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社から平成26年4月4日付の変更報告書の写しの送付があり、平成26年3月31日現在で、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	908	3.00
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	1,523	5.03
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国EC2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート31	107	0.35
計		2,539	8.39

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,259,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,003,000	290,030	
単元未満株式	普通株式 10,003		
発行済株式総数	30,272,503		
総株主の議決権		290,030	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権50個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式9株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニッタ株式会社	大阪市浪速区桜川 4 - 4 - 26	1,259,500		1,259,500	4.16
計		1,259,500		1,259,500	4.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	546	1,152,507
当期間における取得自己株式	544	1,123,766

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)			43	89,323
保有自己株式数	1,259,509		1,260,010	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

#### (1) 利益配分の基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、企業基盤の強化、充実と株主資本利益率の向上を念頭に置き、業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本としております。また、毎事業年度における配当の回数及び決定機関に関しましては、定款の規定に基づき、期末配当（株主総会決議）と中間配当（取締役会決議）の年2回としております。

#### (2) 当事業年度の配分決定に当たっての考え方

当事業年度の配当金につきましては、上記を基本に業績及び配当性向などを総合的に勘案し、期末株主配当金は1株につき20円の配当とし、中間配当金を含めました年間配当金は、1株につき35円とすることを決定いたしました。

#### (3) 内部留保

長期的な視点に立って、研究開発投資、新規事業への投融資、製造設備の増強・合理化に伴う資金需要に備えるものとし、企業価値の増大に用いる所存であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をする事ができる旨を定款に定めております。

なお、第85期の剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年11月1日 取締役会決議	435	15
平成26年6月25日 定時株主総会決議	580	20

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	1,540	1,726	1,719	1,881	2,428
最低(円)	1,008	1,132	1,263	1,132	1,671

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	2,229	2,265	2,319	2,428	2,365	2,302
最低(円)	2,020	2,029	2,120	2,251	2,131	1,880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長 兼執行役員		國 枝 信 孝	昭和21年 3月31日	昭和43年 4月 (株)三井銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 平成 8年 6月 同行取締役就任 平成10年 6月 (株)富士工取締役副社長就任 平成11年 6月 同社代表取締役副社長就任 平成14年 3月 同社退職 平成14年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社常務取締役就任 平成15年 6月 当社専務取締役就任 当社執行役員就任(現任) 平成17年 6月 当社代表取締役副社長就任 平成21年 6月 当社代表取締役社長就任 平成26年 6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 4	29
代表取締役 社長 兼執行役員		新 田 元 庸	昭和33年 4月13日	昭和58年 4月 当社入社 平成 9年10月 ヘルト事業部 C S 推進課長 平成15年 1月 ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)取締 役就任 平成17年 1月 同社代表取締役副社長就任 平成21年 6月 当社取締役就任 平成25年 6月 当社取締役副社長就任 当社執行役員就任(現任) 平成26年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	1
取締役		新 田 長 彦	昭和20年 2月 8日	昭和43年 1月 当社入社 昭和61年 7月 当社 N S 推進本部長 昭和62年 6月 当社取締役就任 平成12年 6月 当社常務取締役就任 平成14年 6月 当社専務取締役就任 平成15年 6月 当社執行役員就任 平成17年 6月 当社代表取締役社長就任 平成21年 6月 当社代表取締役会長就任 平成26年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	192
取締役 兼専務執行役 員	コーポレート センター長	西 本 章	昭和23年 6月28日	昭和47年 4月 当社入社 平成14年 4月 当社総務人事部グループリーダー 平成17年 6月 当社執行役員就任コーポレートセ ンター人事担当 平成20年 6月 当社取締役就任(現任) 平成23年 4月 当社常務執行役員就任コーポレ ートセンター経営戦略、経営管理、 総務 C S R 担当 平成24年 6月 当社常務執行役員、コーポレート センター経営戦略、経営管理、総 務 C S R 管掌兼人事担当 平成25年 6月 当社専務執行役員就任コーポレ ートセンター長(現任)	(注) 4	1
取締役 兼常務執行役 員	工業資材事業 部長	浜 里 恵 一	昭和25年10月 2日	昭和49年 4月 当社入社 平成21年 4月 当社工業資材事業部副事業部長兼 技術部長 平成22年 4月 当社執行役員就任生産技術セン ター長 平成25年 6月 当社取締役就任(現任)奈良工場長 兼安全環境品質、購買担当、兼生 産技術センター管掌 平成26年 6月 当社常務執行役員就任工業資材事 業部事業部長(現任)	(注) 4	1
取締役 兼常務執行役 員	ニッタ・ム ア-事業部長	向 俊 治	平成26年 3月14日	昭和49年 4月 当社入社 平成10年 3月 ニッタ・ムア- (株)品質保証部長 平成22年 4月 当社執行役員就任ニッタ・ムア- カンパニープレジデント 平成25年 6月 当社常務執行役員就任ニッタ・ム ア-事業部事業部長(現任) 平成26年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 兼執行役員	テクニカルセ ンター長	西 村 修	昭和29年1月23日	昭和53年3月 平成8年9月 平成23年4月 平成24年6月 平成26年6月 当社入社 当社クリーンシステム事業部製造 部長 当社工業資材事業部副事業部長 当社執行役員就任(現任)工業資材 事業部事業部長 当社取締役就任テクニカルセン ター長(現任)	(注)4	3
取締役		管 充 行	昭和19年12月21日	昭和45年4月 昭和46年9月 昭和49年4月 平成26年6月 東京弁護士会登録 大阪弁護士会登録替 堺筋共同法律事務所(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)4	
監査役 (常勤)		山 口 俊 郎	昭和26年3月1日	昭和44年4月 平成6年2月 平成9年10月 平成14年2月 平成19年6月 当社入社 当社ゴム事業部営業部大阪営業課 長 ㈱ニッコウ(現 ニッタテクノ)の 出向 同社代表取締役専務就任 当社工業資材事業部管理部長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	11
監査役 (常勤)		西 野 駐	昭和28年1月1日	昭和52年4月 平成8年9月 平成16年7月 平成21年4月 平成26年6月 当社入社 ニッタ・ムアー(株)技術部長 同社取締役就任オートパーツ事業 部長 当社執行役員就任テクニカルセン ター長 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	5
監査役		金 村 毅	昭和18年3月30日	昭和60年4月 平成16年11月 平成19年1月 平成20年4月 平成20年6月 松山商科大学(現 松山大学)人 文学部教授 松山大学人文学部長 松山大学理事長補佐 松山大学名誉教授(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		正 殿 博 章	昭和26年8月9日	昭和50年4月 平成18年7月 平成22年3月 平成24年4月 平成24年6月 日本生命保険相互会社入社 同社取締役就任 同社専務執行役員就任 ㈱日本生命東京保険代理社(現 ニッセイ保険エージェンシー(株)) 代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)7	
計						249

- (注) 1 取締役 管充行氏は、社外取締役であります。  
2 監査役 金村毅、正殿博章の両氏は、社外監査役であります。  
3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。  
執行役員は12名で、上記取締役兼執行役員6名のほか、下記の6名で構成されております。

執行役員	コーポレートセンター経営管 理、総務CSR担当	永 矢 敏 則
執行役員	クリーンエンジニアリング事 業部長	黒 川 泰 雄
執行役員	ニッタ・ムアー事業部副事業 部長営業担当兼オート事業グ ループ長	井 上 一 美
執行役員	コーポレートセンター人事担 当	小 林 武 史
執行役員	コーポレートセンター経営戦 略担当	大 塚 一 彦
執行役員	安全環境品質担当兼生産技術 センター長	芳 村 恵 司

- 4 取締役 國枝信孝、新田元庸、新田長彦、西本章、浜里恵一、向俊治、西村修、管充行の各氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役 山口俊郎の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役 西野駐、金村毅の両氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
7 監査役 正殿博章氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。



- 8 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴 (地位および担当ならびに他の法人等の代表状況)	所有する当社の 株式の数(千株)
高田 宥 (昭和19年5月26日生)	昭和42年4月 (株)三井銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 平成10年4月 (株)さくら銀行(現 (株)三井住友銀行)常務取締役 平成26年6月 当社補欠社外監査役	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、公正な事業活動を通じて持続的な成長と企業価値の最大化に取り組むことが株主の付託に応える企業経営の基本的使命であると考えます。加えて、従業員、取引先、顧客、地域社会、地球環境といった株主以外のステークホルダーに対する責任も遂行していかなければなりません。

このような考え方に基づく企業経営の実践に当たっては、「意思決定の迅速化と的確性の確保」、「経営の透明性向上」、「ディスクロージャー（情報開示）およびIRの充実」、「コンプライアンス体制を含むリスクマネジメントの強化」等のコーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識し、マネジメントシステムの刷新等を通じて、その強化・充実に推進しております。

#### <コーポレート・ガバナンス方針>

##### 統治組織の全体像

当社は、取締役による適正な経営管理を確保しつつ、監査役による経営チェック機能を活用するために、監査役設置会社を採用します。

また、執行役員制度を採用し、意思決定（取締役会）と業務執行を分離することにより、適切な経営管理と効率的な業務執行の両立を図ります。

これらに加えて、社外の有識者と当社代表取締役（社長または副社長）経験者などで構成される経営諮問委員会を設置し、幅広い知識と見識に基づく助言・提言を得るとともに経営の透明性・健全性の高い企業統治体制とします。

##### 取締役、経営会議及び取締役会

###### （ ）取締役、経営会議及び取締役会の役割

取締役会は、会社法が求める責務を履行し、株主利益と投資家保護をめざした経営の重要事項の決定と事業活動全般に対して、健全かつ適切な業務運営がなされるよう監督機能を発揮します。

経営会議は、取締役及び社長の指名したもので構成され、社長の業務執行に資する機関として経営の重要事項について審議します。

取締役は、これらの重要課題に関する知識の研鑽及び経験の蓄積を通じて、当社の経営管理を的確、公正かつ効率的に遂行します。

###### （ ）取締役の員数及び任期

取締役の員数は、迅速かつ適切な意思決定の実施及び取締役会が負う責務の範囲を勘案して、9名以内とします。

取締役の任期は、2年とし、再任を妨げないものとします。

##### 監査役及び監査役会

###### （ ）監査役及び監査役会の役割

監査役会は2名の社外監査役を含む4名の監査役で構成されており、客観的な立場からの経営監視の役割を担っています。

監査役は、会社法が求める責務を履行し、取締役会への出席に加え、経営会議をはじめとする重要な会議に出席し、業務執行の適法性及び妥当性に関する監査を実施します。

###### （ ）監査役の員数及び構成

監査役の員数は、会計監査及び業務監査の実効性の確保を勘案して、4名以内とします。このうち半数以上を社外監査役とします。

###### （ ）監査役の補助体制

当社は、監査役業務及び監査役運営を補助する組織を設け、監査役会の主導で職務を遂行する専属の使用人を置きます。

###### （ ）社外監査役と当社の関係

当社は、専門分野を含めた幅広い経験、見識を当社の経営の意思決定に反映させるため、また、公正・中立な立場で業務執行の妥当性を監督するため、社外役員を指定しています。

独立役員として指定している社外取締役の菅充行氏は、堺筋共同法律事務所に所属する弁護士ですが、当社と同事務所の取引の規模、性質に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断されることから、概要の記載を省略しています。

独立役員として指定している社外監査役の金村毅氏は、松山大学の名誉教授ですが、当社は同大学に奨学支援目的で0百万円(平成26年3月期実績)の寄付を行っております。

独立役員として指定している社外監査役の正殿博章氏は、株主(持株比率0.8%)でもある日本生命保険相互会社の出身ですが、当社は同社から2億円の融資(平成26年3月末現在)を受けております。なお、当社社外取締役、社外監査役およびその近親者と当社の間、特別な利害関係はありません。

また、当社は、社外役員の独立性に関する基準に関しましては、平成22年の取引所の定める「上場管理等に関するガイドライン」における社外役員の独立性に関する判断基準に準拠しており、また、平成24年の取引所の上場規則改正の属性情報に関しても同様としておりますが、選任に当たっては、当社で軽微基準を設定し、それに基づいております。

従いまして、社外役員3名は、いずれも証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、「上場管理に関するガイドライン」の非適格の各項目には該当せず、独立性は保たれております。

#### ( ) 責任限定契約の内容の概要等

当社は、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第1項に定める額を責任の限度としております。

## 2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況等

### 会社の機関の内容

当社は、社外取締役を選任することにより、業務執行に対する独立した立場から監督が行われることを期しております。また、当社は監査役会の半数を占める社外監査役を選任することにより、各専門分野から多面的な監査が行われることを期しております。

また、当社は社外役員連絡会を設置し、社外取締役や社外監査役をサポートする体制としております。

### (取締役会、取締役)

当社の取締役は、平成26年6月25日現在8名(うち、代表取締役2名)です。取締役会は、社長が招集し、会長が議長となり原則月1回開催しております。取締役会では、当社及び当社グループの戦略立案、意思決定、部門執行の監督・指導等を行っております。なお、取締役会には監査役も出席いたします。

### (執行役員会、執行役員)

平成15年6月より、急激なスピードで変化する経営環境に対応するために( )取締役会をスリム化し、活性化させる( )意思決定のスピードアップと権限の明確化を図る( )経営機構を意思決定、監督と業務執行に分離し、コーポレートガバナンスの強化を目的に執行役員制度を導入いたしました。平成26年6月25日現在の執行役員は12名(うち、取締役との兼務6名)です。

執行役員は取締役会が決定した経営方針に従い、社長の指揮命令のもとで、担当分野での業務執行面における責任者としての役割を担っております。執行役員会は、社長が招集し、かつ議長となり原則月1回開催し、グループ全体の経営に関する意思決定事項の周知徹底と相互理解を図り意見交換を行っております。

### (経営諮問委員会)

当社は、グローバルな政治経済動向、次世代の産業技術動向、コーポレートガバナンス、また当社グループの経営課題等に対して有識者の方々の知識・見識に学ぶとともに、大所高所からの忌憚のない助言、提言をいただき、これらを当社グループの経営に反映させることにより、経営体質の強化と透明性・健全性を向上させることを目的に平成15年7月に経営諮問委員会を設置いたしました。会合は原則年2回開催しております。メンバーは代表取締役及び担当取締役、当社OBで副社長以上の経歴を有するシニアアドバイザー及び下記の4氏を社外アドバイザーとして招請しております。

行天 豊雄氏（国際通貨研究所理事長・元大蔵省財務官）  
前田 一郎氏（元㈱さくら銀行副頭取）  
中條 恒男氏（元宇部興産㈱専務）  
枅川 正也氏（元シャープ㈱フェロー）

（監査役、監査役会）

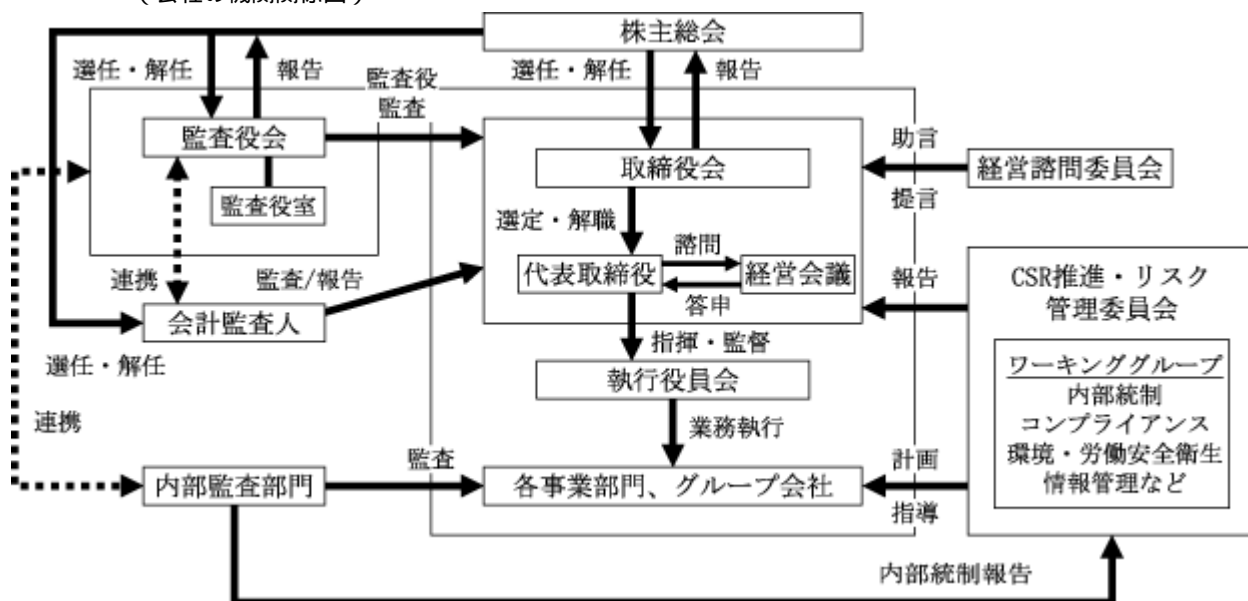
当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は4名で構成され、うち2名が社外監査役であります。取締役会への出席に加え、重要会議への出席や事業所への往査によって監査・監視機能を発揮しております。

また、内部統制システムの充実をより確実なものにするために内部監査の専門部門を設置し、定期的に監査役会との連携を図りながら法令遵守に加え管理や業務の妥当性に対する継続的な実地監査を行うとともに、その結果を経営トップに報告しております。

さらに、グループ全体の観点からは、上記の親会社内部監査部門がグループ各社を定期的に往査し、内部統制状況などを確認するとともに、グループ各社の監査役で構成する監査役連絡会を設置し、連結経営に対応するようグループ全体の監査の実効性を高めております。

なお、平成18年5月11日付取締役会において決議された内部統制システムの整備に関する基本方針により、監査役の職務を補助する組織を設け、監査役機能の強化を図っております。

（会社の機関関係図）



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法第362条第4項第6号及び同法施行規則第100条に基づき、「経営理念」及び「経営指針」の実現のために、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり定め、これを常に見直しつつ改善を行い、適正で効率的な業務執行を確保します。

（ ）取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制ならびに損失の危険の管理に関する規定その他の体制

社長または社長が指名する担当役員を委員長とするCSR推進・リスク管理委員会を設置し、またその事務局として、総務CSRグループを設けております。

CSR推進・リスク管理委員会内には、次の委員会を設け、CSRの推進ならびにリスクの把握及び回避・防止に取り組みます。

- ・コンプライアンス、品質、環境、労働安全衛生、情報管理、輸出管理等に関するワーキンググループ
- ・地震、火災等に関する災害対策委員会
- ・上記以外の緊急を要するリスクに関する緊急対策委員会

役員及び使用人の全員が法令及び社会通念等を遵守した行動をとり、CSR活動を推進するため、ニッタグループ行動憲章を定め、役員及び使用人への教育・研修を実施しております。また、社内不正行為等の未然防止や早期発見を目的とした内部通報制度（ホットライン）を設けております。

財務報告の適正性を確保するための体制を構築し、運用します。

リスクに関する内部監査を実施する体制を整備し、運用します。

( )取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

「職務権限規程」により、社長をはじめとする各職位の権限及び責任の範囲を適切に定め、効率的に職務執行する体制を確保します。

取締役会の意思決定の迅速化とリスク管理のため、重要事項は、常勤役員で構成される経営会議で事前に協議・検討した後、取締役会で審議を行います。

執行役員制度の下、取締役会の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離させるとともに業務執行権限の委譲を行い、効率的な業務執行を図ります。

( )取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会は、株主総会及び取締役会議事録を文書で記録し、10年間保存します。また、その他重要文書は、社内規程に則り管理します。なお、監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧することができます。

( )当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ会社を含めた役員及び使用人の全員が守るべき行動規範を定めたニッタグループ行動憲章に基づき、グループ全体として、法令及び社会通念等の遵守とCSR活動を推進します。

当社グループ会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき、管理運営部署を定め、管理・助言・指導を行う体制にしております。

次のような事項に関し、当社とグループ会社で協力、支援体制をとっております。

- ・CSR、ISO、労働安全衛生の推進
- ・地震、火災等の災害対策
- ・当社内部監査部門による監査

( )監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する組織を設け、監査役会の主導で職務を遂行する専属の使用人を置きます。また、内部監査担当者を始め、社内関係者が協力します。

( )前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の任命、異動に関しては、事前に監査役会と協議することとします。

( )取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人が監査役に報告すべき事項は、下記を含む法令、定款その他の社内規定に定められた事項とします。

会社に著しい損害及び影響を及ぼすおそれのある事実

取締役、執行役員および使用人の職務遂行に関して、当社の目的の範囲外の行為、法令・定款に違反する行為をしていると認められる場合またはそのおそれがある場合には、その事実

内部通報制度（ホットライン）を利用して通報された情報のうち重要な事項

上記のほか、監査役がその職務遂行上報告を受ける必要があると判断した事項

( )その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会、経営会議、執行役員会等の重要会議に出席し、意見を述べるすることができます。

また、内部監査担当者は、実施した内部監査結果に関して、監査役と定期的な報告会を行い、情報の共有化を図ります。

( )反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向け、市民生活や企業活動の秩序や安全に脅威を与える勢力・団体には法令に基づき毅然として対処することとします。その旨を「ニッタグループ行動憲章」に定め、反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切おこなわないこととします。

反社会的勢力による不当要求等への対応を所管する部署を総務CSRグループとし、事案発生時の報告及び対応に係るマニュアル等の整備を行い、反社会的勢力には警察・暴力追放センター等関連機関と連携を図り、組織的に対処します。

#### リスク管理体制の整備状況

当社は、平成16年1月にリスク管理委員会を設置（平成17年6月に「CSR推進・リスク管理委員会」に改称）し、災害・事故への対応から環境・安全・衛生（ISO14001、OHSAS18001認証取得）や情報システム等に係る広範囲な危機管理体制の充実をめざしております。

平成17年6月には、企業倫理・遵法精神に基づく企業行動、事業活動を推進・啓発するためCSR推進室（現総務CSRグループ）を設置し、ニッタグループ行動憲章を基にニッタグループで働くすべての者が、誠実に遵守し、実践していくことといたしました。

また、社内の不正行為等の未然防止や早期発見を目的とした内部通報制度（ニッタグループホットライン）を設けております。

今後もリスク管理及びコンプライアンス体制の強化充実を図り、社会貢献を含めたCSR（企業の社会的責任）体制の推進に取り組んでまいります。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、各部門の業務執行状況の適切性・効率性・法令遵守状況を検証・評価し、問題点の指摘、改善に向けた指示・提言を行う内部監査部門を設置し、内部統制システムの充実をより確実なものとするために定期的に監査役との連携を図りながら、監査結果を毎月の定例会において経営トップ及び監査役に報告しております。

グループ全体の観点からは、親会社内部監査部門（専任2名）がグループ各社を定期的に往査して、内部統制状況などを確認しております。

また、平成18年5月の取締役会において、会社法に基づく内部統制システム体制整備に関する決議を行い、本決議の内容を可及的速やかに実行するとともに、内部統制システムの不断の見直しによって、効率的で適正な職務執行に取り組んでおります。

また、監査役会の職務を補助する組織として「監査役室」（専任1名）を設けております。さらに、平成20年度より義務化となった内部統制報告制度（J-SOX法）に対応すべく、CSR推進・リスク管理委員会の下にて、内部統制が効率的に運用され、監査体制（モニタリング）が機能する組織体制を構築いたしました。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 33 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 5,323 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新田ゼラチン(株)	840,014	1,081	円滑な取引の維持
ショーボンドホールディングス(株)	200,000	682	取引関係強化
(株)ダスキン	300,000	563	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	377	円滑な金融取引の維持
(株)椿本チエイン	738,000	356	取引関係強化
(株)ヤクルト本社	91,600	348	取引関係強化
倉敷紡績(株)	1,900,000	326	取引関係強化
高砂熱学工業(株)	210,000	157	取引関係強化
(株)日伝	62,255	143	取引関係強化
オイレス工業(株)	76,007	137	取引関係強化
小野薬品工業(株)	20,000	113	取引関係強化
ダイダン(株)	192,000	96	取引関係強化
(株)朝日工業社	227,000	69	取引関係強化
東海旅客鉄道(株)	5,000	49	取引関係強化
(株)森精機製作所	21,454	23	取引関係強化
日本ゼオン(株)	20,000	19	取引関係強化
豊田通商(株)	3,900	9	取引関係強化
C K D(株)	13,675	8	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	13,230	7	円滑な金融取引の維持
芦森工業(株)	48,062	6	取引関係強化
帝人(株)	20,000	4	取引関係強化
セントラル硝子(株)	10,000	3	取引関係強化
津田駒工業(株)	7,000	1	取引関係強化
オークマ(株)	1,071	0	取引関係強化

(注) (株)朝日工業社以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全保有銘柄について記載しております。

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ショーボンドホールディングス(株)	200,000	912	取引関係強化
新田ゼラチン(株)	840,014	879	円滑な取引の維持
(株)ダスキン	300,000	593	取引関係強化
(株)椿本チエイン	738,000	544	取引関係強化
(株)ヤクルト本社	91,600	474	取引関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100,000	440	円滑な金融取引の維持
倉敷紡績(株)	1,900,000	353	取引関係強化
高砂熱学工業(株)	210,000	221	取引関係強化
小野薬品工業(株)	20,000	178	取引関係強化
オイレス工業(株)	76,942	169	取引関係強化
(株)日伝	63,479	155	取引関係強化
ダイダン(株)	192,000	104	取引関係強化
(株)朝日工業社	227,000	85	取引関係強化
東海旅客鉄道(株)	5,000	60	取引関係強化
DMG森精機(株)	23,394	30	取引関係強化
日本ゼオン(株)	20,000	18	取引関係強化
C K D(株)	15,199	14	取引関係強化
豊田通商(株)	3,900	10	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	13,230	7	円滑な金融取引の維持
芦森工業(株)	56,633	7	取引関係強化
帝人(株)	20,000	5	取引関係強化
セントラル硝子(株)	10,000	3	取引関係強化
津田駒工業(株)	7,000	1	取引関係強化
オークマ(株)	1,071	0	取引関係強化

(注) 東海旅客鉄道(株)以下は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありますが、全保有銘柄について記載しております。



(会計監査の状況)

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数(注)
指定有限責任社員 業務執行社員	小 西 幹 男	新日本有限責任監査法人	
	柳 年 哉	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数が7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名、その他10名

3 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	198	198				8
監査役(社外監査役を除く)	43	43				2
社外役員	13	13				2

使用人兼務取締役はおりません。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬等は次のとおり決定しております。

取締役の報酬等

取締役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各取締役の報酬額については、取締役会での決定方針を定めております。

各取締役の報酬については、各役員の役位に基づく基本報酬部分と会社及び役員個人の業績に基づく業績評価報酬部分で構成されており、年度ごとの報酬額の決定については取締役会の協議の上、決定しております。また、賞与については、会社業績が好調時に一定の基準で支給できるものとしております。

監査役の報酬等

監査役全員の報酬総額は、株主総会で決議された報酬枠の範囲内で決定され、各監査役の報酬については、各監査役の協議により決定しております。

4 取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」旨を、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

5 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己株式の取得)

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、「取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(中間配当)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

## 6 株主総会の特別要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。

## 7 その他

### 買収防衛策に関する事項

当社は、当社株式の大規模な買付行為がなされた場合においてこれを受け入れるかどうかは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものであるという考えから、平成19年6月26日開催の株主総会において、買収防衛策の導入は株主総会の決議で定めることができるとする定款変更を行いました。また、同時に買収防衛策の内容についても株主の皆様にお諮りし、ご承認をいただいております。

また、本買収防衛策の有効期間は2年間としておりましたので、平成21年6月25日開催の第80期定時株主総会において、同内容の買収防衛策の有効期間を3年に変更し、平成24年6月26日開催の第83期提示株主総会において承認を得て継続しております。

なお、その概要は次のとおりです。

議決権割合が20%以上となるような当社株式の大規模買付行為を行おうとする者（当社取締役会が同意したものを除く）に対し、(1)事前に大規模買付者の概要、買付目的、買付価格の根拠及び経営方針などに関する必要且つ十分な情報を当社取締役会に提出すること、(2)当社取締役会による当該大規模買付行為に対する評価期間が経過した後に大規模買付行為が開始されるべきであること、とするルールを設定し、このルールが遵守されない場合には、株主利益の保護のため、対抗措置として新株予約権の無償割当を行う可能性があることといたしました。

また、大規模買付ルールが遵守された場合でも、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、例外的に、取締役の善管注意義務に基づき、前記の対抗措置をとることもあるとしております。

なお、公正を期するため、大規模買付行為に対して、取締役会が講じる措置の是非を検討し、取締役会に勧告する機関として、当社の社外監査役及び経営諮問委員会の社外メンバーによる独立委員会を設置しております。

平成26年6月25日現在の独立委員会委員は下記の5氏です。

金村 毅氏(当社社外監査役)

正殿 博章氏(当社社外監査役)

前田 一郎氏(当社経営諮問委員会社外アドバイザー)

行天 豊雄氏(当社経営諮問委員会社外アドバイザー)

中條 恒男氏(当社経営諮問委員会社外アドバイザー)

### 内部者取引の未然防止に向けた体制整備

当社は、役職員等による金融商品取引法第166条及び同法第167条の遵守を確保するために「ニッタグループ行動憲章」において、未公表の情報に基づき、株式等の売買は行わないこととしております。また、「重要情報の管理及び開示規定」及び「インサイダー取引防止規定」において、情報管理体制の整備を行い、不正取引を排除しております。

また、日本証券業協会のJ-I R I S Sに役員に関する情報を登録し、インサイダー取引などの法令違反の未然防止、証券市場の信頼性確保に協力しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	46	1	48	6
連結子会社				
計	46	1	48	6

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社 8 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアー  
ンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を21百万円計上しております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社のうち海外子会社 9 社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアー  
ンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬を25百万円計上しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、関係会社から当社に報告される財  
務情報等の調査であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社の行う海外子会社幹部に対す  
る報酬マネジメントの強化及び新報酬ポリシーの導入・運用に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組をおこなっております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、会計基準の変更等に的確に対応するため同財団が実施する研修会等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,555	16,349
受取手形及び売掛金	3, 4 15,899	3, 4 18,182
有価証券	-	5,000
たな卸資産	1 4,466	1 5,184
繰延税金資産	454	757
その他	1,228	1,155
貸倒引当金	19	25
流動資産合計	37,585	46,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,777	28,483
減価償却累計額	17,598	18,150
建物及び構築物（純額）	10,179	10,332
機械装置及び運搬具	13,724	14,689
減価償却累計額	11,450	11,930
機械装置及び運搬具（純額）	2,273	2,759
工具、器具及び備品	4,128	4,363
減価償却累計額	3,735	3,770
工具、器具及び備品（純額）	393	592
土地	2,410	2,458
建設仮勘定	280	406
その他	215	238
減価償却累計額	36	44
その他（純額）	178	194
有形固定資産合計	15,715	16,742
無形固定資産	572	510
投資その他の資産		
投資有価証券	2 22,982	2 25,994
長期貸付金	157	97
繰延税金資産	928	45
退職給付に係る資産	-	248
その他	681	768
貸倒引当金	56	57
投資その他の資産合計	24,692	27,098
固定資産合計	40,980	44,351
資産合計	78,566	90,954

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	9,799	11,068
短期借入金	86	8
未払法人税等	169	517
賞与引当金	723	865
その他	1,813	1,911
流動負債合計	12,592	14,370
<b>固定負債</b>		
長期借入金	208	200
繰延税金負債	79	483
退職給付引当金	3,014	-
役員退職慰労引当金	186	153
退職給付に係る負債	-	3,113
その他	1,067	1,093
固定負債合計	4,555	5,043
負債合計	17,148	19,414
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,608	7,608
利益剰余金	49,026	53,901
自己株式	1,867	1,868
株主資本合計	62,828	67,702
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,127	1,616
為替換算調整勘定	3,433	997
退職給付に係る調整累計額	-	67
その他の包括利益累計額合計	2,305	2,681
少数株主持分	894	1,155
純資産合計	61,417	71,540
負債純資産合計	78,566	90,954

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	50,782	56,489
売上原価	1, 3 38,626	1, 3 41,728
売上総利益	12,156	14,760
販売費及び一般管理費	2, 3 11,189	2, 3 11,920
営業利益	967	2,840
営業外収益		
受取利息	34	38
受取配当金	91	97
業務受託料	355	322
持分法による投資利益	3,424	4,502
為替差益	231	246
その他	241	84
営業外収益合計	4,378	5,290
営業外費用		
支払利息	25	14
業務受託費用	352	337
その他	74	42
営業外費用合計	452	395
経常利益	4,893	7,736
特別利益		
固定資産売却益	4 24	4 13
造林補助金	38	29
国庫補助金	-	8
その他	0	8
特別利益合計	62	60
特別損失		
固定資産除売却損	5 56	5 70
造林圧縮損	38	29
減損損失	6 206	6 54
関係会社整理損	-	30
関係会社整理損失引当金繰入額	109	-
その他	49	11
特別損失合計	460	197
税金等調整前当期純利益	4,495	7,599
法人税、住民税及び事業税	486	999
法人税等調整額	82	705
法人税等合計	568	1,705
少数株主損益調整前当期純利益	3,927	5,893
少数株主利益	79	172
当期純利益	3,848	5,721

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,927	5,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	804	455
為替換算調整勘定	725	1,674
持分法適用会社に対する持分相当額	1,351	2,920
その他の包括利益合計	2,881	5,050
包括利益	6,808	10,943
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,649	10,641
少数株主に係る包括利益	159	302



【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,608	46,114	1,496	60,287
当期変動額					
剰余金の配当			936		936
当期純利益			3,848		3,848
連結範囲の変動					
自己株式の取得				370	370
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			2,911	370	2,541
当期末残高	8,060	7,608	49,026	1,867	62,828

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	308	5,415		5,107	749	55,929
当期変動額						
剰余金の配当						936
当期純利益						3,848
連結範囲の変動						
自己株式の取得						370
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	819	1,981		2,801	145	2,947
当期変動額合計	819	1,981		2,801	145	5,488
当期末残高	1,127	3,433		2,305	894	61,417

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,060	7,608	49,026	1,867	62,828
当期変動額					
剰余金の配当			870		870
当期純利益			5,721		5,721
連結範囲の変動			23		23
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,874	1	4,873
当期末残高	8,060	7,608	53,901	1,868	67,702

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,127	3,433		2,305	894	61,417
当期変動額						
剰余金の配当						870
当期純利益						5,721
連結範囲の変動						23
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	488	4,430	67	4,987	261	5,248
当期変動額合計	488	4,430	67	4,987	261	10,122
当期末残高	1,616	997	67	2,681	1,155	71,540

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,495	7,599
減価償却費	1,622	1,367
減損損失	206	54
のれん償却額	46	21
負ののれん償却額	18	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	52	3,014
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	3,054
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	69	32
貸倒引当金の増減額（は減少）	14	4
関係会社整理損失引当金の増減額（は減少）	109	-
事業構造改善引当金の増減額（は減少）	1	109
受取利息及び受取配当金	125	135
支払利息	25	14
為替差損益（は益）	-	213
持分法による投資損益（は益）	456	141
投資有価証券評価損益（は益）	15	1
投資事業組合運用損益（は益）	-	12
固定資産除売却損益（は益）	32	56
関係会社整理損	-	30
売上債権の増減額（は増加）	1,995	1,466
たな卸資産の増減額（は増加）	28	206
仕入債務の増減額（は減少）	1,267	629
その他	147	7
小計	7,442	8,242
利息及び配当金の受取額	125	135
利息の支払額	25	11
法人税等の支払額	549	694
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,993	7,671
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	102	21
有形固定資産の取得による支出	2,151	1,451
有形固定資産の売却による収入	370	22
無形固定資産の取得による支出	91	150
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	525	197
投資有価証券の売却による収入	50	0
関係会社株式の取得による支出	207	234
関係会社の有償減資による収入	-	726
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 63
貸付けによる支出	20	4
貸付金の回収による収入	43	70
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,428	1,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	103	110
長期借入金の返済による支出	231	112
自己株式の取得による支出	370	1
配当金の支払額	936	870
少数株主への配当金の支払額	13	41
その他	10	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,666	1,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	173	486
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,071	5,706
現金及び現金同等物の期首残高	12,409	15,481
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	53
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,481	1 21,241

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 25社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。  
従来、連結子会社であったニッタ機電科技(上海)有限公司、ニッタ光電(上海)有限公司は、それぞれ清算結了、売却により連結の範囲から除外しております。また、三友産業(香港)有限公司は重要性の観点より、ニッタアソシオ株式会社(奈良県大和郡山市)は設立により、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

賛友貿易(深圳)有限公司

連結の範囲から除いた理由

小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社又は関連会社の数 10社

主要な会社等の名称

ゲイツ・ユニッタ・アジア(株)

ニッタ・ハース(株)

ゲイツニッタベルトカンパニーLLC

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(賛友貿易(深圳)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ただし、ニッタコーポレーションオブアメリカは、先入先出法に基づく低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については下記のとおりとしております。

建物及び構築物	3～50年(平均31年)
機械装置及び運搬具	2～17年(平均10年)
工具、器具及び備品	2～20年(平均5年)

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

従来、当社及び国内連結子会社において、有形固定資産の減価償却方法については、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しておりましたが、当連結会計年度より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、中長期経営計画における大規模な投資計画が前連結会計年度より順次実行され、当連結会計年度から本格稼働することを契機とし、生産設備について稼働状況の検証を実施したところ、今後は中長期的に安定的な稼働が見込まれること、テナントビルについては、今後の市場環境を前提とした安定的な賃料収入が見込まれること、また、修繕等の維持コストが稼働状況に合わせ推移することが見込まれることから定額法による減価償却が設備の稼働実態に基づく経済的便益の消費パターンを示すと判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ3億1千7百万円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については利用可能期間に基づき5～10年(平均5年)としております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、親会社については過年度の打切り支給決定額に基づく将来支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度より費用処理することとし、過去勤務費用についてはその発生時に費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価額の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 会計処理基準に関する事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が2億4千8百万円、退職給付に係る負債が31億1千3百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が6千7百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することによる重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、固定負債の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、固定負債の「その他」に表示していた1,146百万円は、「繰延税金負債」79百万円、「その他」1,067百万円として組み替えて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(は増加)」「その他の固定資産の増減額(は増加)」「その他の流動負債の増減額(は減少)」「その他の固定負債の増減額(は減少)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動資産の増減額(は増加)」に表示していた48百万円、「その他の固定資産の増減額(は増加)」に表示していた135百万円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」に表示していた116百万円及び「その他の固定負債の増減額(は減少)」に表示していた118百万円は、「その他」として組み替えて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	2,671百万円	3,222百万円
原材料及び貯蔵品	1,599	1,751
仕掛品	195	210

2 非連結子会社及び関連会社に対する資産及び債権には次のものがあります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式) (うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	11,598百万円 11,598	11,859百万円 11,826
投資有価証券(出資金) (うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	5,990 5,990	7,844 7,844

3 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	71百万円	56百万円

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	404百万円	百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下額であります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上原価	33百万円	46百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
運賃及び賃借料	1,429百万円	1,527百万円
従業員給料及び賞与	3,891	3,965
賞与引当金繰入額	360	405
退職給付費用	266	233
貸倒引当金繰入額	12	5
研究開発費	1,186	1,598



3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,186百万円	1,598百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	百万円
機械装置及び運搬具	5	4
工具、器具及び備品	1	8
土地	12	
計	24	13

5 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	15	0
計	15	0

固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	48百万円
機械装置及び運搬具	9	17
工具、器具及び備品	5	3
無形固定資産	5	0
計	41	70

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)
空調製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	28
メカトロ・センサ製品製造設備	工具、器具及び備品、無形固定資産	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	7
賃貸用不動産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地、無形固定資産	上野工場 (三重県伊賀市)	153
福利厚生施設	建物及び構築物	社員寮 (奈良県大和郡山市)	6
乳牛育成設備	機械装置及び運搬具、その他(有形固定資産)	(株)新田牧場 新和牧場 (北海道中川郡幕別町)	9

当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化により、営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備、乳牛育成設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。賃貸用不動産の上野工場は、売却を意思決定した時点で帳簿価額を時価相当額まで減額しております。なお、上野工場は、当期中に売却済みであります。また、建て替えを意思決定した福利厚生施設の社員寮は、帳簿価額を1円まで減額しております。

減損損失の内訳は、建物及び構築物142百万円、機械装置及び運搬具16百万円、工具器具及び備品17百万円、土地17百万円、その他(有形固定資産)9百万円、無形固定資産4百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額 (百万円)
空調製品製造設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、無形固定資産	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	49
メカトロ・センサ製品製造設備	工具、器具及び備品、無形固定資産	奈良工場 (奈良県大和郡山市)	5

当社グループは、主として管理会計上の区分に基づく主要製品群別にグルーピングを行っております。なお、賃貸用不動産、遊休資産等については個別物件単位にてグルーピングを行っております。

市況の悪化により、営業活動から生じる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスとなる見込みである資産グループの空調製品製造設備、メカトロ・センサ製品製造設備について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

減損損失の内訳は、機械装置及び運搬具31百万円、工具器具及び備品17百万円、無形固定資産6百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額1円としております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,228百万円	706百万円
組替調整額	15	
税効果調整前	1,244	706
税効果額	440	250
その他有価証券評価差額金	804	455
為替換算調整勘定		
当期発生額	741	1,718
組替調整額	16	43
税効果調整前	725	1,674
税効果額		
	725	1,674
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	1,351	2,920
その他の包括利益合計	2,881	5,050

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,272,503			30,272,503

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,010,233	248,730		1,258,963

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議に基づく取得による増加	248,500株
単元未満株式の買取請求による増加	230株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	497	17	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	438	15	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	435	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,272,503			30,272,503

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,258,963	546		1,259,509

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 546株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	435	15	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	435	15	平成25年9月30日	平成25年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	580	20	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	15,555百万円	16,349百万円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	73	108
譲渡性預金(有価証券)		5,000
現金及び現金同等物	15,481	21,241

## 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却等により、ニッタ光電(上海)有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

流動資産	302百万円
固定資産	83 "
流動負債	239 "
固定負債	"
株式の売却損	139 "
株式の売却価額	7百万円
現金及び現金同等物	70 "
差引:売却による支出	63百万円

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等を中心に安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券および投資有価証券のうち有価証券は譲渡性預金であります。また、投資有価証券は株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。デリバティブ取引に関しては社内規程を設け、取引の実行及び管理は資金担当部門が行っております。なお、デリバティブ取引の状況は、その都度社内関連部門及び担当役員に報告され、取引状況の把握ならびに必要な対応策について協議がなされております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含めておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,555	15,555	
(2) 受取手形及び売掛金	15,899	15,899	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,314	5,314	
資産計	36,768	36,768	
(1) 支払手形及び買掛金	9,799	9,799	
負債計	9,799	9,799	
デリバティブ取引(*) ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	

(\*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	16,349	16,349	
(2) 受取手形及び売掛金	18,182	18,182	
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	11,188	11,188	
資産計	45,721	45,721	
(1) 支払手形及び買掛金	11,068	11,068	
負債計	11,068	11,068	
デリバティブ取引(＊)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1)	(1)	

(＊)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはその大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいとみなして、当該帳簿価額によっています。また、株式は市場価額によっています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっています。

(注)2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	17,667	19,806

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,555			
受取手形及び売掛金	15,899			
投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債			650	
(2)外国債券		0		
合計	31,454	0	650	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	16,349			
受取手形及び売掛金	18,182			
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの				
(1)社債		100	700	
(2)外国債券		0		
合計	34,532	100	700	

(注) 4 . 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8		200	
リース債務	3	1		
合計	12	1	200	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8		200		
リース債務	5	3	1	1	1
合計	14	3	201	1	1

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,296	2,505	1,791
	債券	558	550	7
	その他			
	小計	4,854	3,055	1,799
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	359	453	94
	債券	100	100	0
	その他	0	0	
	小計	459	554	95
合計		5,314	3,610	1,703

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額79百万円)については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	5,261	2,841	2,420
	債券	760	751	9
	その他			
	小計	6,022	3,592	2,429
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	116	135	19
	債券	50	50	0
	譲渡性預金	5,000	5,000	
	その他	0	0	
	小計	5,166	5,186	19
合計		11,188	8,778	2,409

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額135百万円)については、市場価格がなく時価を把握する事が極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式			
債券	0		
その他	0		
小計	0		

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	47		3	3
	合計	47		3	3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	47		1	1
	合計	47		1	1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	8,102
(内訳)	
(2) 未認識数理計算上の差異(百万円)	418
(3) 年金資産(百万円)	4,771
(4) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	2,912
(5) 前払年金費用(百万円)	101
(6) 退職給付引当金(百万円)	3,014

(注) 連結子会社のうち一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	425
(2) 利息費用(百万円)	142
(3) 期待運用収益(百万円)	80
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	47
(6) 臨時に支払った割増退職金等(百万円)	2
(7) 退職給付費用(百万円)	538

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

主として1.5%

(3) 期待運用収益率

主として2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として一括費用処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度を採用し、一部の連結子会社においては、確定拠出制度を採用しております。

確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	7,729	百万円
勤務費用	367	"
利息費用	115	"
数理計算上の差異の発生額	127	"
退職給付の支払額	313	"
その他	1	"
退職給付債務の期末残高	7,774	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	4,563	百万円
期待運用収益	68	"
数理計算上の差異の発生額	368	"
事業主からの拠出額	224	"
退職給付の支払額	166	"
年金資産の期末残高	5,058	"

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	164	百万円
退職給付費用	48	"
退職給付の支払額	50	"
制度への拠出額	14	"
退職給付に係る負債の期末残高	148	"

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	5,146	百万円
年金資産	5,394	"
	248	"
非積立型制度の退職給付債務	3,113	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,864	"
退職給付に係る負債	3,113	"
退職給付に係る資産	248	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,864	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	367	百万円
利息費用	115	"
期待運用収益	68	"
数理計算上の差異の費用処理額	13	"
簡便法で計算した退職給付費用	48	"
その他	1	"
確定給付制度に係る退職給付費用	452	"

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。  
未認識数理計算上の差異 64 百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
株式	36%
一般勘定	15%
その他	8%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が30%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1百万円でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,068百万円	百万円
退職給付に係る負債		1,082
繰越欠損金	698	420
減損損失	328	310
賞与引当金	276	300
役員退職慰労引当金	67	56
その他	405	299
繰延税金資産小計	2,844	2,470
評価性引当額	342	417
繰延税金資産合計	2,501	2,052
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	141	138
その他有価証券評価差額金	594	840
海外関係会社未分配利益剰余金	336	576
その他	124	178
繰延税金負債合計	1,197	1,733
繰延税金資産の純額	1,303	319

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	0.6
住民税均等割	0.6	0.4
持分法投資損益税効果未認識分	28.8	22.4
評価性引当額	4.5	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.6
外国源泉税	4.2	3.7
その他	1.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6	22.4

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の37.75%から35.38%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44百万円減少し、法人税等調整額が44百万円増加しております。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

金額的重要性が低いため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用不動産を所有しております。賃貸用不動産は、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸オフィスビル(土地を含む。)、賃貸商業施設(土地を含む。)であります。なお、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	1,833	1,315
		期中増減額	518	60
		期末残高	1,315	1,254
	期末時価		1,445	1,385
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	4,866	4,687
		期中増減額	179	137
		期末残高	4,687	4,550
	期末時価		9,088	8,951

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の「賃貸等不動産」、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」の減少額は主として、賃貸用不動産の減損及び売却(423百万円)と減価償却による減少であります。当連結会計年度の増減額は主として減価償却による減少であります。  
3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益		261	243
	賃貸費用		137	127
	差額		124	116
	その他(売却損益等)			
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益		781	751
	賃貸費用		533	532
	差額		248	218
	その他(売却損益等)			

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群別・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品群・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略・予算を立案し事業活動を行っております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品群・サービス別セグメントから構成されており、「ベルト・ゴム製品事業」「ホース・チューブ製品事業」「その他産業用製品事業」「不動産事業」「経営指導事業」の5つを報告セグメントとしております。

「ベルト・ゴム製品事業」はベルト製品、搬送用製品、ゴム製品、プーリーの製造販売を、「ホース・チューブ製品事業」は樹脂ホース・チューブ製品、金具及びフィッティングの製造販売を、「その他産業用製品事業」は空調製品、メカトロ・センサ製品、通信機器、電子機器の製造販売を、「不動産事業」は土地及び建物の賃貸、「経営指導事業」は関係会社に対する経営指導をそれぞれ行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	20,238	18,830	8,626	1,052	873	49,621	1,161	50,782		50,782
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9			50	181	241	145	386	386	
計	20,247	18,830	8,626	1,102	1,055	49,862	1,306	51,169	386	50,782
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	1,384	543	237	413	663	2,767	27	2,795	1,828	967
セグメント資産	29,704	12,662	13,069	498	299	56,234	1,568	57,802	20,763	78,566
その他の項目										
減価償却費	385	390	179	251		1,206	53	1,260	362	1,622
減損損失			36	153		190	9	199	6	206
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	822	500	259	155		1,738	126	1,865	377	2,242

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額1,828百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,828百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の調整額20,763百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,863百万円が含まれています。全社資産は親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額377百万円には、本社システムの増設等が含まれておりません。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益 計算書計 上額 (注)3
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	22,898	22,187	8,243	1,005	901	55,236	1,252	56,489		56,489
セグメント間 の内部売上高 又は振替高				46	168	215	141	356	356	
計	22,898	22,187	8,243	1,052	1,069	55,452	1,393	56,846	356	56,489
セグメント利益又は セグメント損失 ( )	1,829	1,847	226	376	710	4,537	23	4,561	1,720	2,840
セグメント資産	29,639	16,059	13,026	4,370	312	63,408	1,681	65,090	25,864	90,954
その他の項目										
減価償却費	384	328	109	191		1,015	45	1,061	306	1,367
減損損失			54			54		54		54
有形固定資産及 び無形資産の増 加額	630	442	163	53		1,289	76	1,365	236	1,601

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車運転免許教習事業、山林事業、畜産事業、業務受託、人材派遣事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額1,720百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに反映していない全社費用1,720百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額25,864百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産26,269百万円が含まれています。全社資産は親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額236百万円には、本社システムの増設等が含まれておりません。

6 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社においては、当連結会計年度より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更により、従来の方と比べて、当連結会計年度の「ベルト・ゴム製品事業」のセグメント利益は75百万円、「ホース・チューブ製品事業」のセグメント利益は80百万円、「不動産事業」のセグメント利益は48百万円、「その他」のセグメント利益は6百万円それぞれ増加し、「その他産業用製品事業」のセグメント損失は43百万円、「調整額」に含まれる全社費用が63百万円それぞれ減少しております。なお、「経営指導事業」のセグメント利益に与える影響はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
39,296	7,428	2,725	1,322	10	50,782

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
12,941	1,777	996	15,715

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	北米・南米	ヨーロッパ	その他	合計
40,801	10,112	3,854	1,705	14	56,489

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
13,303	2,164	1,274	16,742

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失			36	153		190	9	6	206

(注)「その他」の金額は、畜産事業に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
減損損失			54			54			54

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)									
当期償却額		2	43			46			46
当期末残高			21			21			21
(負ののれん)									
当期償却額			18			18			18
当期末残高									

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	ベルト・ ゴム製品 事業	ホース・ チューブ 製品事業	その他 産業用 製品 事業	不動産 事業	経営指導 事業	計			
(のれん)									
当期償却額			21			21			21
当期末残高									
(負ののれん)									
当期償却額									
当期末残高									

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

関連当事者との間の重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との間の重要な取引はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はゲイツ・ユニッタ・アジア(株)、ニッタ・ハース(株)及びゲイツニッタベルトカンパニーLLCであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、合算して記載してあります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	22,612	25,654
固定資産合計	13,588	14,337
流動負債合計	10,880	11,691
固定負債合計	1,590	1,716
純資産合計	23,729	26,584
売上高	45,097	49,790
税引前当期純利益金額	6,536	8,828
当期純利益金額	4,900	6,660

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,086.04円	2,425.96円
1株当たり当期純利益金額	131.75円	197.20円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2.32円増加しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,848	5,721
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,848	5,721
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,209	29,013
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権2,104個) 新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。	当連結会計年度は潜在株式はありません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	61,417	71,540
普通株式に係る純資産額(百万円)	60,523	70,384
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	894	1,155
普通株式の発行済株式数(千株)	30,272	30,272
普通株式の自己株式数(千株)	1,258	1,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,013	29,012

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	64			
1年以内に返済予定の長期借入金	21	8	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	8	5		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	208	200	1.4	平成27年4月1日 から 平成29年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5	9		平成27年4月1日 から 平成31年1月27日
その他有利子負債				
合計	308	223		

(注) 1 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		200		
リース債務	3	1	1	1

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」に記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	13,470	27,368	41,626	56,489
税金等調整前 四半期(当期)純利 (百万円) 益金額	1,732	3,685	5,667	7,599
四半期(当期)純利 (百万円) 益金額	1,270	2,688	4,184	5,721
1株当たり 四半期(当期)純利 (円) 益金額	43.80	92.65	144.23	197.20

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	43.80	48.84	51.58	52.97



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,319	11,721
受取手形	4 5,287	5,878
売掛金	8,625	8,828
有価証券	-	5,000
商品及び製品	1,329	1,429
仕掛品	68	79
原材料及び貯蔵品	592	563
前払費用	71	65
繰延税金資産	379	657
その他	1,040	1,079
貸倒引当金	19	24
流動資産合計	29,694	35,279
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,355	8,190
構築物（純額）	1 295	1 285
機械及び装置（純額）	1,051	1,157
車両運搬具（純額）	4	3
工具、器具及び備品（純額）	251	396
土地	1,714	1,714
建設仮勘定	101	364
その他（純額）	1 229	1 238
有形固定資産合計	12,004	12,349
無形固定資産		
ソフトウェア	434	377
その他	25	22
無形固定資産合計	460	400
投資その他の資産		
投資有価証券	5,297	6,153
関係会社株式	7,344	7,158
関係会社出資金	4,409	4,778
関係会社長期貸付金	392	789
長期前払費用	10	114
前払年金費用	101	125
繰延税金資産	1,206	218
その他	228	174
貸倒引当金	54	54
投資その他の資産合計	18,937	19,459
固定資産合計	31,401	32,209
資産合計	61,095	67,488

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	756	897
買掛金	7,569	8,144
短期借入金	800	500
未払金	478	448
未払費用	155	172
未払法人税等	44	75
預り金	175	118
賞与引当金	674	813
設備関係支払手形	68	327
その他	21	5
流動負債合計	10,744	11,504
固定負債		
長期借入金	200	200
退職給付引当金	2,894	2,937
役員退職慰労引当金	153	153
その他	1,056	1,037
固定負債合計	4,303	4,329
負債合計	15,048	15,833
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金		
資本準備金	7,608	7,608
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	7,608	7,608
利益剰余金		
利益準備金	503	503
その他利益剰余金		
圧縮積立金	257	252
別途積立金	12,900	12,900
繰越利益剰余金	17,467	22,642
利益剰余金合計	31,128	36,298
自己株式	1,867	1,868
株主資本合計	44,931	50,100
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,116	1,554
評価・換算差額等合計	1,116	1,554
純資産合計	46,047	51,654
負債純資産合計	61,095	67,488

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	2 37,804	2 40,215
売上原価	29,720	30,859
売上総利益	8,084	9,356
販売費及び一般管理費	1, 2 7,700	1, 2 7,897
営業利益	383	1,459
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	2 4,019	2 5,314
業務受託料	355	322
その他	108	70
営業外収益合計	4,506	5,729
営業外費用		
支払利息	20	14
業務受託費用	352	337
その他	49	24
営業外費用合計	422	376
経常利益	4,466	6,812
特別利益		
固定資産売却益	3 16	3 0
造林補助金	38	29
関係会社有償減資払戻差益	-	276
その他	-	8
特別利益合計	55	314
特別損失		
固定資産売却損	4 15	-
固定資産除却損	5 30	5 65
造林圧縮損	38	29
減損損失	196	54
関係会社出資金評価損	93	-
製品補償損失	-	90
その他	13	11
特別損失合計	387	252
税引前当期純利益	4,134	6,874
法人税、住民税及び事業税	214	363
法人税等調整額	26	470
法人税等合計	187	834
当期純利益	3,947	6,040

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,060	7,608	0	7,608
当期変動額				
剰余金の配当				
税率変更に伴う圧縮積立金の増加				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	8,060	7,608	0	7,608

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	503	266	12,900	14,447	28,117
当期変動額					
剰余金の配当				936	936
税率変更に伴う圧縮積立金の増加					
圧縮積立金の取崩		8		8	
当期純利益				3,947	3,947
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		8		3,019	3,011
当期末残高	503	257	12,900	17,467	31,128

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,496	42,290	315	315	42,606
当期変動額					
剰余金の配当		936			936
税率変更に伴う圧縮 積立金の増加					
圧縮積立金の取崩					
当期純利益		3,947			3,947
自己株式の取得	370	370			370
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			800	800	800
当期変動額合計	370	2,640	800	800	3,440
当期末残高	1,867	44,931	1,116	1,116	46,047

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,060	7,608	0	7,608
当期変動額				
剰余金の配当				
税率変更に伴う圧縮 積立金の増加				
圧縮積立金の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	8,060	7,608	0	7,608

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	503	257	12,900	17,467	31,128
当期変動額					
剰余金の配当				870	870
税率変更に伴う圧縮 積立金の増加		0		0	0
圧縮積立金の取崩		5		5	
当期純利益				6,040	6,040
自己株式の取得					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		5		5,174	5,170
当期末残高	503	252	12,900	22,642	36,298

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,867	44,931	1,116	1,116	46,047
当期変動額					
剰余金の配当		870			870
税率変更に伴う圧縮 積立金の増加		0			0
圧縮積立金の取崩					
当期純利益		6,040			6,040
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			438	438	438
当期変動額合計	1	5,168	438	438	5,607
当期末残高	1,868	50,100	1,554	1,554	51,654

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社において、有形固定資産の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

この変更は、中長期経営計画における大規模な投資計画が前事業年度より順次実行され、当事業年度から本格稼働することを契機とし、生産設備について稼働状況の検証を実施したところ、今後は中長期的に安定的な稼働が見込まれること、テナントビルについては、今後の市場環境を前提とした安定的な賃料収入が見込まれること、また、修繕等の維持コストが稼働状況に合わせ推移することが見込まれることから定額法による減価償却が設備の稼働実態に基づく経済的便益の消費パターンを示すと判断したためであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3億5百万円増加しております。

#### (2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

売上債権等の将来の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとし、過去勤務債務についてはその発生時に費用処理することとしております。



(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため、過年度の打切り支給決定額に基づく将来支給見込み額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第20条を準用する、同第34条に定める投資その他の資産に係る引当金の注記については、同第20条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	1,124百万円	1,150百万円
(うち、構築物)		8
(うち、其他有形固定資産)	1,124	1,142

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	4,241百万円	4,221百万円
短期金銭債務	1,263	1,071
長期金銭債務	28	28

3 保証債務

他社の為替予約等に対して次のとおり保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
台湾ニッタ股份有限公司	22百万円	20百万円
ニッタインダストリーズヨーロッパGmbH	1	2
計	24	22

4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	404百万円	百万円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	2,042百万円	1,866百万円
賞与引当金繰入額	342	342
退職給付費用	213	172
減価償却費	327	255
研究開発費	1,177	1,588

おおよその割合

販売費	37.8%	38.6%
一般管理費	62.2	61.4

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	11,268百万円	11,970百万円
仕入高	5,179	5,971
販売費及び一般管理費	146	246
営業取引以外の取引高	4,345	5,547

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	4百万円	百万円
機械及び装置		0
工具、器具及び備品		0
土地	12	
計	16	0

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工具、器具及び備品	15百万円	百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	15百万円	44百万円
構築物	0	0
機械及び装置	5	17
車両運搬具		0
工具、器具及び備品	4	3
ソフトウェア	4	0
施設利用権	0	0
計	30	65

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
子会社株式	3,220	3,250
関連会社株式	4,124	3,908
計	7,344	7,158

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式等評価損	980百万円	599百万円
退職給付引当金	1,025	1,039
減損損失	312	296
繰越欠損金	542	276
賞与引当金	254	287
その他	279	252
繰延税金資産小計	3,394	2,753
評価性引当額	1,045	869
繰延税金資産合計	2,349	1,883
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	592	832
固定資産圧縮積立金	141	138
その他	29	37
繰延税金負債合計	763	1,008
繰延税金資産の純額	1,586	875

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.3	28.1
住民税均等割	0.6	0.3
評価性引当額	4.4	3.0
外国源泉税	4.2	4.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		0.6
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5	12.1

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.75%から35.38%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が44百万円減少し、法人税等調整額が44百万円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	23,201	263	90	424	23,375	15,184
	構築物	1,135	15	11	18	1,139	854
	機械及び装置	10,419	377	212 (31)	220	10,585	9,428
	車両運搬具	42	0	2	1	40	37
	工具、器具及び備品	3,554	270	174 (17)	105	3,650	3,254
	土地	1,714				1,714	
	建設仮勘定	101	363	100		364	
	その他	261	49	35	4	275	36
	計	40,430	1,340	626 (48)	775	41,145	28,795
無形固定資産	ソフトウェア	965	172	88 (6)	179	1,050	672
	その他	123		74	3	49	26
	計	1,088	172	162 (6)	182	1,099	698

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	奈良工場配管架台耐震補強	58百万円
機械及び装置	名張工場ホース・チューブ製品製造設備	68百万円
	奈良工場接着剤製品製造設備	35百万円
建設仮勘定	奈良社員寮	168百万円
	奈良工場ゴム練棟増築	126百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	ゴム製品製造用押出機	30百万円
--------	------------	-------

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	73	78	0	72	78
賞与引当金	674	813	674		813
役員退職慰労引当金	153				153

(注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り・買増し	<p>大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p>		
取扱場所			
株主名簿管理人			
取次所			
買取買増手数料			
公告掲載方法	<p>当会社の公告は、電子公告によりこれを行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。</p> <p>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。</p> <p><a href="http://www.nitta.co.jp/ir/index.html">http://www.nitta.co.jp/ir/index.html</a></p>		
株主に対する特典	毎決算期(3月31日)現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数およびその保有期間に応じて、当社グループ会社製品等を贈呈いたします。		
	保有期間	保有株式数	
		1,000株以上	100株以上1,000株未満
		保有期間3年以上 (平成23年3月31日以降、毎年3月31日および9月30日の株主名簿に、同一の株主番号で連続7回以上記載されていること)	グループ会社製品 及び北海道の特産品 (6,000円相当)
保有期間3年未満	グループ会社製品 及び北海道の特産品 (3,000円相当)	グループ会社製品 (1,200円相当)	

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |   |   |                               |                          |
|---|---|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類、<br>有価証券報告書の<br>確認書 | 事業年度<br>(第84期)  | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日   | 平成25年6月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書                                 | 事業年度<br>(第84期)  | 自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日   | 平成25年6月25日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、<br>四半期報告書の確認書                   | (第85期第1四半期)   | 自 平成25年4月1日<br>至 平成25年6月30日   | 平成25年8月7日<br>関東財務局長に提出。  |
|   | (第85期第2四半期)   | 自 平成25年7月1日<br>至 平成25年9月30日   | 平成25年11月7日<br>関東財務局長に提出。 |
|   | (第85期第3四半期)   | 自 平成25年10月1日<br>至 平成25年12月31日 | 平成26年2月13日<br>関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書                                   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。 |                               | 平成25年6月26日<br>関東財務局長に提出。 |
|   | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(提出会社の主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。       |                               | 平成26年2月26日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月25日

ニッタ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柳 年 哉

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニッタ株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ニッタ株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月25日

ニッタ株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	幹	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳	年	哉	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッタ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニッタ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用していたが、当事業年度より全ての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。